

## 電子帳簿保存法改正の対応はお済みですか？

武蔵野銀行 デジタル推進部 デジタル企画グループ

2023年10月「インボイス制度」施行に伴い事業者の皆さまは対応に大変苦慮されたことと存じますが、2024年1月から改正電子帳簿保存法が適用されます。同法は領収書や請求書など、書類の保存に係る負担を軽減するために、ペーパーレス化を促進する法律です。今までは紙で印刷したものを原本として保管できましたが、法改正により、2024年1月1日からは、所得税と法人税を申告する全ての事業者は、電子取引のデータ保存が義務化※されます。

※ただし2023年度の税制改正大綱により、相当の理由によってシステム対応をできなかった事業者は、2024年以降も一定の条件下で電子取引の出力書面（紙）の保存が可能です。

### 2024年1月より適用される「電子取引」の電子保存義務化について

電子帳簿保存法で定められている保存方法は「電子取引」「スキャナ保存」「電子帳簿等保存」の3つに区分されますが、今回は特に「電子取引」の詳細についてご紹介します。

「電子取引」の対象となるのは、請求書、見積書、領収書、契約書などの取引関係書類です。これらの書類を、紙に印刷した状態ではなく、メールやWebサイトなどを介してデータの形式で受け取った場合、電子帳簿保存法の要件に則り、真実性と可視性が担保された状態で、取引情報を原則データで保存する必要があります。書類データにはタイムス

## 電子帳簿保存法の概要と対応メリット

### 電子帳簿保存法とは

電子帳簿保存法は、帳簿や領収書・請求書などの保存処理に係る負担を軽減するために、ペーパーレス化を促進する法律です。保存方法は「電子帳簿等保存」「スキャナ保存」「電子取引」の3つに区分されます。

法改正により、2024年1月1日から電子取引情報の保存ルールが変わり、今までは紙で印刷したものを原本として保管できましたが、**2024年1月1日以降は電子取引データのデータ保存が義務化※**されました。



※2023年度の税制改正大綱により、相当の理由によってシステム対応を行うことができなかった事業者は、2024年以降も一定の条件下で電子取引の出力書面（紙）の保存が可能です。

### 電子帳簿保存法へ対応するメリット

電子帳簿保存法をきっかけにペーパーレス化を進めることで、紙保存のコストや支払処理に使う時間を大幅に削減することができます。

#### メリット01

#### 税務書類の紙保存コストの削減



電子帳簿保存法に対応することで、保管するためのスペースや、紙を印刷するためのインク代や用紙代、ファイリングのためのファイル代などのコストを削減できます。

#### メリット02

#### 情報管理の向上 紛失リスクの低下



電子帳簿保存法に適応した保存を行えば原則、年月日や金額、取引先の検索ができるようになるため、必要に応じた検索やデータの取得がしやすくなります。また電子データはクラウド上に保存すれば、災害などでデータが消失してもクラウド上のデータを復元できます。

#### メリット03

#### 過少申告加算税の軽減措置



有料電子帳簿システムで作成された帳簿データの場合、申告間違いや申告漏れに課される申告加算税が10%→5%へ軽減されます。

タンブを付与し、原則訂正や削除ができない状態にする必要がある（真実性の要件）ほか、検索機能のついたシステムを用いていつでも閲覧できる（可視性の要件）ようにしておく必要があります。

電子帳簿保存法をきっかけにペーパーレス化を進めると、大きく3つのメリットがあるとされています。

- ①書類を紙で保管するために確保していたスペースや、印刷のためのインク代や用紙代、ファイリング用の備品購入費用などのコストを削減できる。
- ②日付や金額、取引先などを検索できるようになるため、必要に応じてデータが取得しやすくなる。また、クラウドサービス上に電子データを保存すれば、災害等が発生してもクラウド上のデータを復元可能になる。
- ③有料電子帳簿システムで作成された帳簿データの場合、申告間違いや申告もれに課される申告加算税が10%から5%に軽減される。

これらのメリットに対して、上記の要件などの規定を守らず、悪質であると判断された場合や、税務調査に対して帳簿書類の提示要求に応じなかったりした場合は、青色申告の承認取り消しや、追徴課税、過料などを課される可能性があります。こうしたリ

スクを避けるために電子帳簿保存法（電子取引）に対応して活用していただきたいのが、武蔵野銀行で提供する『武蔵野銀行 Mikatano シリーズ』です。

### 『武蔵野銀行 Mikatano シリーズ』の機能

『武蔵野銀行 Mikatano シリーズ』とは、武蔵野銀行と株式会社マネーフォワードが提供する業務DXサービスです。複数の金融機関にある資金状況をまとめて確認できる『Mikatano 資金管理』、書類管理や勤怠管理、業務連絡等の日常業務に使える『Mikatano ワークス』、請求書の保存管理ができる『Mikatano インボイス管理』の3つのサービスで構成されており、初めてデジタルツールを使う方でも使いやすい、シンプルな機能と操作性が特徴です。**月7,500円（税抜）で、ユーザー数、データ容量無制限**でご利用いただけます。

『武蔵野銀行 Mikatano シリーズ』では2024年1月から完全義務化予定の電子帳簿保存法の「電子取引」要件に則って書類をデータ保存できます。

『武蔵野銀行 Mikatano ワークス』の「書類保存機能」では、領収書や見積書などの取引関係書類に加え、営業資料なども保存できるため、業務のペー

## 経営上のリスク

✓ 事業者が対応しなかった場合に起きる可能性があること(※1)

～電子帳簿保存法（2024年1月～電子取引の保存(※2)は完全義務化予定）～

### 青色申告の取消

- ① 青色申告特別控除
  - ・最大65万円の特別控除が受けられなくなる。
- ② 欠損金の繰越控除
  - ・赤字の年のマイナスを3年後まで繰り越して黒字と相殺が認められなくなる。
- ③ 少額減価償却資産の経費参入
  - ・一括費用計上できない。

出典：国税庁  
「電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】」  
(P.37-問57)

### 加算税の課税

通常の追徴課税35%に、10%が加重される可能性がある（追徴課税とは、本来の納税額との差額を支払うこと）。

出典：国税庁  
「電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】」  
(P.34-問55)

### 会社法による過料

会社法に基づき100万円以下の過料を徴収される場合もある。  
過料とは、行政法規上の義務違反に対して少額の金銭を徴収する罰則です。

出典：e-GOV法令検索  
「会社法」(第九百七十六条第七項)

(※1) 2023年9月時点の情報  
(※2) 電子取引の保存は「所得税と法人税を申告するすべての事業者が対象」

パース化を実現できます。

『武蔵野銀行 Mikatano インボイス管理』では、適格請求書などのデータ保存と一元管理ができ、管理が煩雑になりがちな経理業務の消込業務の効率化を実現します。また、インボイス制度に対応した形式で保存も可能です。

なお、電子帳簿保存法には関わりませんが、『武蔵野銀行 Mikatano 資金管理』では、ご利用の口座を連携するだけで、複数の金融機関の口座残高を一画面でまとめて確認できます。

詳しくは武蔵野銀行の各支店へお問い合わせいただくか、ホームページをご覧ください。

### Mikatano シリーズの活用事例 — 業務効率化と電子帳簿保存法・インボイス制度の 対応を実現

ここで『Mikatano シリーズ』を活用いただいている事業者の事例をご紹介します。

#### ■領収書・請求書を紙で管理していた為、 業務が煩雑に…

もともと経理システムや受発注システムなどを積極的に導入しており、クラウドサービスの導入も前向きに検討していた事業者でしたが、『Mikatano シリーズ』導入前は、工場で受け取った書類（請求書、領収書等）は、月末にまとめてメール便で本社に送っていたのですが、消込業務を月末にまとめて実施せざるを得ず、月末の経理作業の負荷が大きくなっていました。請求書を一枚ずつ Excel に登録して管理していましたが、1枚につき3分程度かかっていたことに加え、Excelから必要な書類を見つけるのに苦労していたとのことでした。

#### ■『Mikatano シリーズ』活用で業務効率化！

これらの課題を解決するために『Mikatano シリーズ』を導入いただいたところ、ユーザー数/データ容量は無制限、かつどこからでも作業できるクラウドサービスであるという『Mikatano シリーズ』の利便性を活かし、工場勤務の従業員の皆さまにもアカウントを配布して書類受領者がデータを保存できる仕組みを構築し、メール便を廃止することができました。



また、消込業務がリアルタイムに行えるようになり、月末に偏っていた業務負担を軽減し、1枚につき3分程度かかっていた登録作業が1分程度でできるようになりました。

さらに検索機能を活用して必要な書類がすぐに見つけられるようになったことから、大きな業務効率化や、電子帳簿保存法（電子取引）とインボイス制度への対応もでき、大変満足いただきました。導入のきっかけは、金融機関の紹介で安心感があったこと、初期導入費用等がなく安価にスタートできるので、チャレンジしやすかったとのことでした。

#### おわりに

武蔵野銀行ではかねてより、デジタル技術の活用を通じたお取引先事業者の皆さまの業務効率性や生産性向上に向け、IT事業者とのビジネスマッチングに取り組んできたほか、セミナー等を通じた情報発信に努めてまいりました。このような中、2023年4月には、本部に「デジタル推進部」を新設し、事業者の皆さまがご利用しやすく、より大きな効果を楽しめるサービスの創出を目指し、取り組みを加速してまいりました。

「武蔵野銀行 Mikatano シリーズ」は、こうした取り組みの一環であり、「資金管理」「法制度対応」「社内業務デジタル化」という3つの切り口から、事業者の皆さまの日々の業務における効率性・生産性を大幅に向上させていくことを目指しています。